

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP において平成 26 年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は 2016 年度の 1 件(72 戸)分にとどまっております。新年度においては、補助の要件緩和に取り組みながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

まちなか居住支援事業（賃貸住宅建設補助金）については、今年度（2018 年度）1 件の申請がございましたが、引き続き、CAP プログラムパート 3 の基本方針の 1 つである「まちなか居住の推進」に向け、制度の活用状況を踏まえ、要件の緩和、より着実なまちなか居住に繋がるよう取り組んでまいります。

2 中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

苫小牧市から若者の流出を防ぎ、新たな人材集積のまち苫小牧に向けて、公共交通の利便性が高く、にぎわい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。また、産業のまち、ものづくりのまちとして、産学官連携による中心市街地活性化についても、更なる充実を図ることを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、まちづくり推進課、産業経済部工業・雇用振興課 担当）

中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、市内における進学の実選択肢を広げ、高校を卒業した若者の地元定着につながるほか、まちなかのにぎわいの創出という観点からも検討が必要と考えております。

今後も市外の大学がフィールドワークを市内で開催する予定があることから、このような大学との関わりを活かして、誘致に関する取組をすすめてまいりたいと考えております。

また、本年 10 月に開設された苫小牧高専サテライト「C-base（シーベース）」を拠点に苫小牧地域の産学官金がこれまで以上に連携を深め、ものづくり産業の振興を図ってまいります。

3 バス交通の利便性の向上

市営バス民間移譲後も市民の足の確保は大変重要であり、今後についても路線維持と利便性向上を図る必要があります。バス路線の減便・変更については苫小牧市公共交通協議会において協議・承諾を経るなど市民理解が得られる手続きのもと「市民の足」を守ることを求めます。また更なる利便性向上に向け、バスロケーションシステムについて調査研究し、早期導入を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

市内公共交通の要である路線バスは市民の足を確保するうえで、大変重要と認識しているところです。

路線バスにおきましては、利用者の減少やバス事業者における乗務員不足により、減便などの影響が出ております。

公共交通の維持確保に向けては、路線バスの利便性向上や維持・確保に向けて、苫小牧市公共交通協議会で十分協議し対応してまいります。

また、バスロケーションシステムについては、バス利用者の利便性向上に寄与するシステムであると考えており、バス事業者と導入に向けた調査・研究を重ねてまいりたいと考えております。

4 駅前バスターミナル機能の早期再開

駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3カ所に点在しておりますが、市民の利便性を考慮しターミナル機能の早期再開を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

バスターミナル機能を併せ持つ駅前広場の再整備につきましては、駅前の利便性や機能性の観点から、旧サンプラザビルや旧バスターミナルの敷地を含め、一体的な整備が望まれており、先ずは旧サンプラザの土地の権利集約に取り組んでまいります。

また、駅前広場再整備までの暫定措置としている現在のバス乗降場所についても、分かりやすい案内となるよう配慮してまいります。

5 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航空機部品の落下事故が相次ぎ、地域住民からは不安の声が聞こえています。安心して暮らせる地域づくりに向けて、航路直下地域への安全確保及び航空機騒音の軽減が図られるよう強く求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

安心して暮らせる地域づくりについては、市と航路下地域の各町内会から推薦された委員で構成する航空機騒音対策協議会により、国土交通省や防衛省などを訪問し、「航空機騒音の軽減」や「航空機等の点検整備などの安全管理の徹底」に関する要望活動を行っております。

また、航空機の部品落下があった際には、第2航空団に対し、全ての航空機等の整備、点検の強化を図ることなど強く申入れているほか、米軍再編の関係では、機体点検の徹底や米軍人の規律維持などについても要請しているところです。

今後も市民の皆さんの不安や懸念が払拭され、安全・安心な生活が確保されるよう、これまでと同様に要請してまいります。

6 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

北海道内7空港一括民営化後においても、市民が利用しやすい鉄道網などのアクセスの向上策及び地元企業の活用や市民雇用の拡大に取り組むことを求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

新千歳空港を含む道内7空港の一括民間委託に当たっては、地域との共生はもとより、道南方面を含めた「二次交通の輸送能力強化」や、「空港従事者の雇用環境の向上」として、地元企業の参入を積極的に推進することなど求めているところであります。

市としましては、民間委託後についても新千歳空港のさらなる利便性向上などを促すため、国、北海道及び事業者との協議を継続していくとともに、千歳市などの関係自治体、関係機関と連携して、北海道における空港経営改革の取組を進めてまいりたいと考えております。

(産業経済部工業・雇用振興課 担当)

市と苫小牧商工会議所は、新千歳空港ターミナルビルディング株式会社に対し、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民雇用の拡大などについて要望しており、今後も継続してまいりたいと考えております。

7 スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化

スケートのまち「とまこまい」の普及に向け、近年、競技人口が減少するアイスホッケー選手の底辺拡大に努めるとともに、合宿や各種大会誘致等の広報活動を強化し、経済波及効果促進を求めます。

【回答】(総合政策部スポーツ都市推進課 担当)

スケート競技の底辺拡大を図るために、幼児から小学校3年生までを対象とした氷上スポーツ育成事業として、アイスホッケーやスピードスケートの教室を実施しており、毎年定員を上回る受入れをして地元企業のアイスホッケーチーム王子イーグルスにご協力をいただきながらスケートの普及振興に力を入れています。

合宿や大会誘致等につきましては、苫小牧市大会等誘致推進協議会により、官民挙げて大会・合宿等の誘致に向けた広報活動、誘致活動に取り組んでおりスポーツ合宿の件数は増加傾向にあります。また、全国全道規模の大会が毎年開催されているほか、平成30年度は11月にISUワールドカップスピードスケート競技会が本市で初めて開催され、12月には日本学生氷上競技選手権大会(インカレ)のアイスホッケー大会、2月には卓球のプロリーグTリーグが総合体育館で開催される予定となっています。

今後も引き続き、同協議会による合宿等の誘致活動において本市の優位性をPRし合宿や大会の誘致を推進していきます。

8 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設

政府は2020年の東京パラリンピック開催に合わせて、福祉タクシー導入の整備などバリアフリー化を進めています。それに合わせてユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助金を新しい事業として制度化している自治体が増えております。

苫小牧市においても、ふくし大作戦を進めており、今後の高齢者や障害者が暮

らしやすい街づくりに向け、国の施策と連動した中で、ユニバーサルデザインタクシーの計画的な導入に対する補助金制度の創設を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

ユニバーサルデザインタクシーの導入につきましては、国の補助制度を活用し、平成 29 年度から導入補助事業を継続しておりますが、今後につきましても、引き続き国の制度と連動した車両導入補助の取り組みについて、他市の状況や事業者の導入計画なども勘案しながら、対応してまいりたいと考えております。

9 ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先進技術の導入

今後の行政運営及び行政改革における新たな可能性のひとつに、ICTやAIなどの先進技術の活用が挙げられるものと考えております。他自治体においては、住民からの問い合わせに対し人工知能を用いたアプリなど、チャット方式で対応する技術を導入したり、保育施設への入所希望者に対し各世帯の条件を考慮しながら割り振るなど、行政事務の大幅な時間の短縮が図られているなどの先進事例もあることから、本市においても、将来にわたり持続可能な行政運営を目指し、今後の行政費用を削減しながら市民サービスを向上させるため、ICTやAIなどの先進技術の導入を求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

ICTやAIなどの分野は飛躍的に発展しております。他の自治体においては、その先進技術を行政運営の面で有効活用している事例も多く見受けられ、将来の人口減少、働き方改革の面からも注目すべき分野であると考えています。

まずは、先行する自治体の情報を収集するとともに、それらの先進技術について本市の行政運営の面でどのように活用できるか、市民からどのようなサービスが求められているかを研究し、導入の可能性を検討してまいります。

10 市発注工事における下請け地元発注率の向上

苫小牧市は平成 25 年に「苫小牧市中小企業振興条例」を制定、平成 30 年度からは「苫小牧市中小企業振興計画」を策定して地元中小企業の振興に務めておりますが、更なる取り組みとして市の発注工事における一次下請以降の地元発注率について把握し、中小企業者の受注の機会の増大に努める為の方策を講じるこ

とを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

本市発注建設工事について、下請契約を締結する場合に作成及び提出される施工体制台帳を活用し、平成28年度から抽出した工事について一次下請以降の地元発注率の調査をしております。

本市では、これまで1次以降の下請業者については、その元請業者を通じた下請保護要綱の周知により、地元業者の活用を要請してまいりましたが、平成28年度からは、市から直接下請業者に要請する取組を開始したところです。具体的には、一次以降の下請業者を対象としたアンケート調査や、本市が作成した下請保護ポスターを現場事務所に掲示する等について取り組んでおります。

民間企業における下請業者の選定は、工期、技術力・専門性だけでなく、長年の取引相手、協力会社であること等が考慮されているものと考えられますが、市としましては、引き続き、元請業者及び下請業者における地元優先発注意識の醸成を図ってまいりたいと考えております。

1.1 橋梁長寿命化工事における共同企業体(JV)方式の採用

苫小牧市は平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成34年までの間に市内43か所の橋梁の修繕計画を策定しています。これらの修繕工事のうち、塗装工事が一定程度の割合を占める工事については、札幌市と同様に専門工種の育成と技術継承の観点から土木工事と塗装工事の共同企業体(JV)方式で発注することを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

塗装工事につきましては、各部で行う見積工事等において、今年度は市営住宅内部塗装工事、市営住宅外壁塗装工事、錦多峰公園遊具塗装工事など受注機会の確保に配慮しているところですが、市としましては、御提案の土木工事と塗装工事の共同企業体方式での橋梁長寿命化工事の発注を含め、今後とも発注の可能性について検討していきたいと考えております。

1 2 自主防災組織の更なる充実及び避難行動要支援者の支援体制の構築

市内の各地域において設置されている苫小牧自主防災組織については、これまでも防災活動情報の共有化を含め、地域防災活動の充実を求めてきたところではありますが、この度の北海道胆振東部地震の発生に伴い、改めて自主防災組織の必要性和活動内容について整理し、情報連携を図ることで、更なる充実を求めます。

また、避難行動要支援者の対策についても、実態と照らし合わせた中で、地域・行政の役割分担の明確化及び具体的な支援体制の構築を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

自主防災組織の活動につきましては、防災訓練や防災研修など様々な取組が行われており、いずれの活動も本市の地域防災力の向上に寄与するものと考えております。市といたしましても、引き続き地域住民が主体となった防災活動の取組が実践されるよう支援に努め、さらなる充実を図ってまいります。また、避難行動要支援者支援制度につきましては、地域ぐるみで支え合う体制を構築することであり、制度推進に当たっては地域の皆様のご協力が欠かせないものとなっております。このため平常時からの声かけや見守りなどの取組について、町内会や自主防災組織と連携しながら支援体制の構築を進めてまいります。

1 3 樽前登山の安全対策

樽前山周辺では携帯電話の電波受信状況に一部不具合があり、緊急時に使用可能な場所は左右される状況です。樽前登山の安全対策として緊急時の連絡手段確立を図るため、樽前山周辺に電波基地局の設置を求めます。また、樽前山七合目ヒュッテは築 59 年が経過し老朽化が進んでおります。また、水蒸気噴火などが発生した場合には退避場所となることも想定し、早期の建て替えを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山をより安全に登山していただくため、樽前山火山防災協議会において実施しております観測登山に併せ、主要携帯電話 4 事業者の通話状況確認調査も行っており、概ね通話が可能な状況であることを確認しております。

今後こうした調査を継続するとともに、樽前山火山防災協議会として登山者のさらなる安全確保のため、必要に応じ携帯電話事業者に対し電波状況の改善等の要請も検討してまいります。

また、樽前山7合目ヒュッテの建て替えにつきましては、老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、あり方について継続検討するとの方向性が示されており、現在その対応方針を協議・検討しているところでありますのでご理解願います。

1.4 小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援

平成28年台風10号の豪雨災害で、岩手県岩泉町高齢者福祉施設に入所者9名が避難準備情報は出ていたが避難せず全員が死亡しました。小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画(避難計画)の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であるとの認識のもと市内のすべての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画(避難計画)が策定されるよう市が支援ことを、これまで求めさせていただいております。市はこの整備状況について実態を把握すると共に全ての災害弱者施設に防災計画(避難計画)が策定され減災が図られることを求めます。

【回答】(市民生活部危機管理室 担当)

本市では、これまでも高齢者福祉施設に限らず様々な業種・業態の事業者から、従業者及び施設利用者等の安全確保のため避難計画等を策定する際の支援・相談等を行っております。今後も関係部署と連携を図りながら各施設の立地条件や避難環境に応じた支援等について個別具体的に支援してまいります。

1.5 老朽家屋対策と(仮)空き家バンクの創設

人口減少と高齢化の影響で増加が予想される空き家対策として2017年度に空き家等実態調査業務に取り組んでいますが、これらの実態を踏まえ、倒壊などの危険性がある空き家に対応するための抜本的な対策を求めます。

併せて、空き家の活用推進のために市が主導する(仮)空き家バンクの創設を求めます。

【回答】(市民生活部市民生活課 担当)

昨年度実施しております空家等実態調査の結果を踏まえ、倒壊等の危険性や緊急性の高い空家等に対する対策については、本年度に策定予定の空家等対策計画の中で、解体費用の捻出が困難な所有者を対象とした、解体費用の一部助成を含

めた除却を促進する制度の検討を進めてまいります。

また、空き家バンクにつきましては、本市単独での創設ではなく、北海道で運営しております道内自治体で一元化された「北海道空き家情報バンク」について、本市のホームページ等により一層の周知を図るとともに、空き家を中古住宅として流通させたいと希望する所有者については、「北海道空き家情報バンク」への登録の促進に努めてまいります。

1 6 犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置

防犯カメラの設置については、2019年度までの5ヶ年計画に基づき計画的に設置しているところでありますが、その抑止効果を市民に公表するなど、結果のフィードバックが必要であると考えます。また、市民が安全で安心して暮らせる街づくりに向けて、この防犯カメラの設置については、もっとスピード感を持って対応すべきであり、犯罪の抑止効果及び未然防止の取り組みは待ったなしの状況です。予算の確保が難しい状況であれば、ふるさと納税のメニューに加えることや、クラウドファンディングを活用するなど、他自治体の先進事例などを参考に、防犯カメラの早期設置を求めます。

【回答】（市民生活部安全安心生活課 担当）

防犯カメラの設置につきましては、5カ年計画での設置台数に加え、交付金等を活用しながら、必要箇所への設置に鋭意取り組んでいるところでございます。

今後におきましても、市民の安全安心のため、庁内連絡会議において効果的な設置計画を策定するとともに、ふるさと納税や補助金の活用など財源確保についても情報収集に努め、積極的な対応を図ってまいります。

1 7 総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備

西部地区に設置されている防災行政無線は2002年度に設置されたものであり、方式がアナログ方式であるため、早急にデジタル方式への設備変更を求めます。また、災害発生時における多様な情報発信手段の一つとして、防災行政無線を段階的に海岸沿いに整備することを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

全市民に対して一斉に情報を伝達する媒体として防災行政無線の有効性は、大

変大きいものと認識しております。現在、防災行政無線のデジタル化に併せて屋外スピーカーの全市的な拡大の可能性を検討しているところであり、設置箇所等につきましては、より効果的で最適な情報伝達手段が構築できるよう、様々な角度から検討しているところでございます。

1.8 家具転倒防止対策の推進

地震発生時は家具等の転倒により家具の下敷き、倒れた家具が避難経路を塞ぐなどの危険があることから地震災害の備えとして家具等の固定は有効です。「北海道胆振東部地震」では他町において公共施設の図書コーナーでの書棚の転倒もあり、苫小牧市内公共施設の書棚類の点検及び転倒防止対策、また書籍の配置(大きさや重量)についても指針の整備、点検の速やかな実施を求めます。また、一人暮らしの高齢者や要介護者、障がい者世帯では自身での作業が困難な場合があります。このような世帯の実態を把握したうえで、家具等の転倒防止対策としての器具取付事業の取組みを求めます。

【回答】(福祉部総合福祉課、市民生活部危機管理室 担当)

北海道胆振東部地震においては、本市でも家具下敷きによる犠牲者が発生しており、地震時における人的被害を防止する重要性から、防災ハンドブックに家具の配置や固定方法についてイラスト付きで紹介し、防災出前講座など機会を捉え、自らができる備えとして啓発に努めているところです。

また、現時点において器具取付け事業の実施は予定しておりませんが、家具等の転倒防止対策としての器具取付けに限らず、日常生活での困りごとや不安を抱えている方に対し、地域で支援するための仕組みづくりを社会福祉協議会や福祉の関係団体と連携を図ることを通じて、住民同士が助け合う環境づくりや地域の社会資源を活かす取組などを推進し、高齢者等の地域支え合い体制を整備していきたいと考えております。

なお、公共施設等においては、施設利用者の安全確保のため、震災後に各施設で点検を実施しておりますが、引き続き安全管理に努めてまいります。

1 9 医療的ケアが必要な市民への災害対策

医療的ケアが必要な市民は「たん吸引・経管栄養・酸素吸入」等の生きていく上で医療的援助が必要です。これらの医療的機器には供給電源が必需品であり、災害等で停電が発生した場合、電源確保が必須となります。しかしながら現状では、電源確保を含めた避難計画等は確立されておられません。生命にかかわる重大問題であり、安心安全に生活していただくためにも早期対応策を求めます

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

市としましても今回の北海道胆振東部地震での経験を踏まえ大規模停電の対策は重要であると認識していることから、今年度に、市内東部地域の小中学校へ、最大約30時間電気を供給できる可動式バッテリーを配置する予定です。併せて既に各避難所に備蓄している発電機の操作方法に係る職員向け研修会の実施や、市役所で行った携帯電話の充電サービスを他の施設でも実施できるかなど、電源確保のために市として可能な対策を検討してまいります。

2 0 認知症患者の損害賠償制度の創設

認知症の高齢者が引き起こした事故で、介護家族が損害賠償を求められる場合がある。今後ますます増加する在宅介護社会を見据え、認知症患者が事故を引き起こした場合の損害賠償を備える保険制度の創設を求めます。

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

国の関係省庁等による会議において、認知症の方が事故を起こした場合の損害賠償額を補償する制度の創設について検討が行われましたが、創設は見送られ、事故等の未然防止・早期対応や、民間保険の紹介・普及等を進めることとされております。

なお、事故による損害賠償を自治体が独自に補償する事例があることから、これらの取組を調査研究するとともに、今後の国の動向等にも注視してまいります。

2 1 室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致

苫小牧市において児童虐待通報件数は増加の一途をたどり年々悪化している現状にあります。その対応をする児童相談所は室蘭にしかなく、苫小牧に於けるフォロー体制は十分とは言えません。道に対する要望を進め早急な児童相談所

誘致を実現することを求めます。

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

室蘭児童相談所分室設置についてですが、平成30年11月30日の北海道議会で高橋知事から、児童相談や発達に関する心理判定機能を有する室蘭児童相談所の分室を苫小牧市内に設置することが表明されました。

今後、開設時期などについて、北海道と協議を進めてまいります。

2.2 COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進

健康増進法に基づき策定された「健康日本 21」では、主要な死亡原因であるガン及び循環器疾患への対策に加え、死亡原因として急速に増加すると予測されている COPD への対策は、国民の健康寿命の延伸を図るうえで重要な課題と位置づけられています。当市においては苫小牧市健康増進計画(2013～2017)の中で、「喫煙率を減らす」「COPD の認知度を向上」するという目標設定がされておりますが具体的な取り組みがなされていないといえませんが、従って当市においても疾病対策の主要な疾患として COPD を位置づけるとともに将来的には検診も視野に入れた早期発見・早期治療に向けた対策強化を求めます。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

今年11月の世界COPDデーにあわせて、COPD検診を実施したところ、15名の方が受診し、中には、医療機関での精密検査を必要とする方がいましたので、今後も引き続きCOPD検診の実施を検討していききたいと思います。

その他、健康フェスタ等での肺年齢測定や出前講座は引き続き実施し、疾患の正しい理解と予防法について普及啓発してまいります。

また、COPDの最大の原因となる喫煙に関しては、喫煙が健康に与える影響を啓発し、様々な場面での禁煙指導や禁煙外来の周知を行ってまいります。

2.3 放課後児童クラブの民間委託

放課後児童クラブの外部委託により、安定した児童クラブの運営はもとより、民間事業者が有する専門的かつ高度な知識や経験等の活用による均質で良好なサービスの提供など、先進他都市の取組みを調査し、有効性を確認しながら導入の検討及び試行への移行を求めます。

【回答】（健康こども部青少年課 担当）

現在、放課後児童クラブを37クラブ（うち外部委託1クラブ）開設しており、国が示す基準や指針に基づき質の向上及び機能の充実に努め運営しているところでございます。

今後、児童クラブの良質な運営を継続するためにはどのような方法が良いか、先進他都市の取組みも研究してまいりたいと考えております。

2.4 港湾地区における防災対策の整備

苫小牧港には多くの港湾関係者が働いていることから、瞬時の津波情報伝達が必要であり、防災に関する各事業所の意見を集約する意見交換会や緊急避難所の設置など企業市民の生命を守るための整備を求めます。また、各企業の避難計画策定状況を調査し、緊急避難時において車両事故や交通渋滞等が発生しないよう企業間連携を含めた避難プロセスの策定を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

苫小牧港管理組合では、港湾地域の就労者や利用者の円滑な避難を図ることを目的に、「苫小牧港津波避難計画」を作成し、港湾地域の企業等に配布しております。

また、本年1月にはターミナル関係者で構成する苫小牧国際コンテナターミナル安全部会が「苫小牧港津波避難計画」に基づき、ターミナル従事者の具体的な避難経路や状況に応じた避難方法を示した「苫小牧国際コンテナターミナル津波避難計画」を策定し、同安全部会からターミナル従事者に周知を行っており、苫小牧港管理組合では、今年度、避難経路の案内看板の設置等を行っております。

また、港湾地区における津波避難は、企業等による自主的・主体的な取組が前提ですが、港湾関連に従事する企業に対し、適宜モニタリングを実施するなど、避難計画策定の支援や必要な対応を引き続き行ってまいります。

2.5 水素社会普及啓発の推進

苫小牧市には、究極のクリーンエネルギー〔水素〕の製造、販売、自家消費する製造業が立地しています。2017年3月には産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進する「苫小牧市水素エネルギープロジェクト会

議」が設立・開催されました。今後も国や北海道、関連企業と意見交換・情報収集に努め、実証事業誘致などを経て市内企業の新たな事業の可能性を広げるプロジェクトの具現化など一層の「水素社会普及啓発」の推進を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を開催するほか、水素利活用の促進について、国や北海道、関連企業との意見交換・情報収集等を行っているところです。

市内には水素を扱う企業が立地していることも踏まえ、地域の優位性を活かした実証事業誘致やプロジェクト実施の可能性等を検討してまいります。

2.6 リフォーム支援事業の継続

地元の零細事業所への経済波及効果が大きいリフォーム支援事業の継続と拡充を求めます。

【回答】（都市建設部建築指導課 担当）

住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民に浸透した事業であり、地域経済への波及効果も大きいことから、次年度につきましても事業の継続を検討してまいります。

2.7 市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設

市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」における目標管理戸数につきましては、基本的に苫小牧市の人口動向・世帯数によるところとなりますが、住宅施策の動向や事業

の進捗状況、さらに建物や入居者の状況を検証したうえで、5年ごとに見直しを図ってまいりたいと考えております。

また、住宅補助の創設につきましては、公営住宅法や「新たな住宅セーフティネット制度」等、住宅支援に関する国の制度の動向や入居者・待機者の状況を踏まえつつ、今後、その可能性について検討してまいりたいと考えております。

2 8 市営住宅における畳の修繕

市営住宅における畳修繕については、2009年度以降エレベーターのリニューアル工事や外壁落下防止工事を優先したことで先送りされ、20年以上住み続けている住宅の畳は劣化が著しく入居者が苦慮しております。

従って、早期に修繕計画を策定し改修に着手することを求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

畳の修繕については、入退去修繕時に、随時、状況確認の上対応してきておりますが、現在入居されている住宅につきましても、平成30年度から計画的に修繕を実施してまいりたいと考えております。

2 9 市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換

電気料の大幅な節減ができ費用対効果の高いLED街路灯の導入推進にあたり、整備財源の平準化を視野に入れたリース化を検討し、早期の整備完了を求めます。

【回答】（都市建設部道路維持課 担当）

街路灯のLED化につきましては、平成29年度に事業を開始しております。リース方式は、地元電気業界とのタイアップが不可欠と判断しており、現段階では、「地元業界のリース事業への参加は難しい」との見解が示されていることから、当該事業は購入方式を採用しております。

今後、道路維持管理費の平準化と毎年の予算状況を考慮しながら、事業を進めてまいりますが、地元電気業界がリース事業への参加が可能になった際には、リース方式についても検討してまいりたいと考えております。

3 0 浄水場の管理運営業務民間委託への検討

将来的な水道事業における収支バランスを視野に入れ、業務内容、経費の効率化を目指し民間への委託を求めます。

【回答】（上下水道部総務課 担当）

現在の水道事業を取巻く環境は、人口減少に起因した給水収益への影響および施設の老朽化や耐震化、そして災害への対策など、安全・安心な水道水の安定供給を揺るがす要因がある中で、従前にも増して経営基盤の強化が重要だと認識しているところです。

このようなことから、将来における経営基盤強化策の一つとしております「浄水場運転管理業務の民間委託の検討」について行政改革プラン NEXT STAGE に掲げ検討を進めておりますが、現在、国において定年延長および再任用制度に関わる詳細事項の検討が進められていることや、広域連携および官民連携の推進が盛り込まれた改正水道法が成立したことなど、今後、水道事業を取り巻く環境は大きく変化するものと考えております。このようなことから、今後につきましてはこれらに対する国および社会的な動向を注視し、行政費用の抑制につながる検討を継続して参ります。

3 1 小中連携の中学校区の図書館司書の配置

苫小牧市では小学校の図書館へ学校司書の配置を進めており、平成 27 年度より開始した「学校司書配置事業」により平成 30 年度までに小学校 24 校すべてに学校司書の配置が完了予定です。一方、中学校では学校図書館自体の活用が低調であり、図書館の有効活用の及び小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

「学校司書配置事業」において、平成 30 年度には小学校 24 校全てに学校司書の配置が完了したところです。

中学校への学校司書配置拡大については、中学校長会へ情報提供をしているところですが、中学校への配置拡大を検討するにあたっては、まずは学校経営上の学校図書館の位置付け、学校司書の効果的な活用等について検討をしていく必要があるものと考えております。

先行して実施している自治体の事例を参考にしつつ引き続き検討を進めてま

います。

3 2 学校周辺道路安全対策の範囲拡大

学校周辺道路の安全対策は、2018年度まで計画に進められ、各小学校の対策が終了するものと認識しておりますが、今後については、学校通学路への範囲拡大、さらには、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ安全対策の範囲拡大を求めます。

【回答】（都市建設部道路河川課 担当）

学校周辺道路の安全対策は、全国で登下校中の小学児童が死傷する痛ましい事故が相次いで発生したことを踏まえ、通学路の安全対策を目的として、児童が最も集まる小学校周辺道路を優先して事業を進めてまいりました。

本事業は、今年度で当初計画の学校周辺道路における交通安全対策は完了いたしますが、未対策小学校における交通安全対策のほか、これまでの取り組み内容や効果を踏まえ、関係部署と連携を図りながら、さらなる範囲拡大に向けた検討を行うなど、今後の交通安全対策へつなげてまいります。

3 3 小中一貫教育の早期実現

小中一貫教育については、苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づき、小中学校9年間の確かな成長を目指すという目標が掲げられ、中学校区単位の取り組みが進められておりますが、より一層の小中学校の学びの連続性を確保し、苫小牧としてのスタイルを確立されるよう求めます。

【回答】（教育部指導室 担当）

小中学校の連携をより進めるため、苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づいて小中学校が目指す子ども像を共有し、一致・連続した取組を行っております。

今後も、中学校区で設定したエリア毎に、地域の課題を共有し、学習ルールの一貫・徹底や相互乗り入れ授業、授業研修等を校区の実情に合わせて実施し、学びの連続性を確保する苫小牧スタイルを確立してまいります。